

平成30年度予算見積調書

課室名: 温暖化対策課
 担当名: 計画制度・排出量取引担当
 内線: 3048 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B11	金融機関と連携した省エネ投資支援事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	事業活動地球温暖化対策費	
事業期間	平成30年度～	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律 埼玉県地球温暖化対策推進条例		宣言項目				
					分野施策	051142 環境に優しい社会づくり			
1 事業概要			5 事業説明						
金融機関と連携して省エネ投資を拡大しCO2排出量の削減を図る。 (1) 省エネ融資勉強会 2,008千円 (2) 省エネ余地の発掘 15,394千円			(1) 事業内容 ア 省エネ融資勉強会 2,008千円 金融機関の営業担当に専門家による省エネの勉強会を開催 省エネ勉強会の開催 5か所 イ 省エネ余地の発掘 15,394千円 専門事業者を派遣して省エネ投資対象の抽出・効果の具体化 専門事業者の派遣 30件 (2) 事業計画 金融機関の営業力という「てこ」で省エネ投資の拡大を図る。 ア 省エネ知識が不足している融資担当者向けの勉強会を実施 イ 金融機関から要望がある中小企業の省エネ余地を把握するため、県が事業者を派遣し省エネ診断を実施 (3) 事業効果 中小企業等への資金支援である制度融資(みらい資金)を有効活用することで省エネ対策が進み、CO2排出削減の推進に繋がる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 中小企業の情報と融資できる資金を持つ金融機関と協働し、省エネ投資を支援する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分) 企画費 (細目) 環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費 (積算根拠) 地域の実情に応じた環境保全対策									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,760									
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	17,402							17,402	17,402
前年額	0							0	